**様式 11**

ひとり親家庭の親の雇用状況に関する報告書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　現在雇用関係にある常用雇用労働者数 | ②　①のうちひとり親家庭の親の常用雇用労働者数 | ③　雇用率（②÷①×１００） |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人 | 　　　　　　　　　　　　人 | 　　　　　　　　％ |

上記のとおり相違ありません。

大 阪 府 知 事　 様

令和　　年　　月　　日

受託者　 所在地

 　　　　　　　　　商号又は名称

 　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　（共同企業体の場合は、代表企業が提出すること。）

（記入上の注意）

①現在雇用関係にある常用雇用労働者数については、障害者雇用状況報告書（障害者の雇用の促進等に関する法律様式第６号）の「常用雇用労働者の数」を基にした毎年６月１日現在の雇用者数を記入してください。

②ひとり親家庭の親の人数については、毎年６月１日現在、貴社が把握（扶養控除申告書、特定求職者雇用開発助成金支給決定通知書等により）している人数を記載することとし、新たに従業員への確認等の行為は行わないでください。

③雇用率の算出については、少数点以下第３位を四捨五入し、少数点以下第２位までの数値を記入してください。

※ひとり親家庭の親の定義：母子及び父子並びに寡婦福祉法第６条第１項又は第２項に規定する配偶者のない（死別、離婚等、又は婚姻によらないで親となった）女子又は男子で、２０歳未満の児童を扶養している方。

※上記、扶養控除申告書、特定求職者雇用開発助成金支給決定通知書等の書類については、契約期間中に確認することがあります。

※この利用証明書は、あなたの就労先に提出してください。

**生活困窮者自立相談支援機関利用証明書**

　あなたが、生活困窮者自立相談支援機関（※）を利用したことを証明します。

（※）生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画である「自立支援計画」を作成した者に限る。

（また、下記のとおり「就労事業所名」と「採用時期」について報告を受けました。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 整理番号 | 就労事業所名 | 採　用　時　期 |
|  |  | 平成　　年　　月　　日 |

　令和　　年　　月　　日

（生活困窮者自立相談支援機関名）

（職・氏　名）　　印